

緊急オンライン集会

2026年
6月26日
14:00-

原発「建て替え」は

誰のため?

地域に押し付けられる危険と矛盾

本日の流れ

- 原発「建て替え」方針の何が問題か？…満田夏花／FoE Japan
- 地域に押し付けられる原発の矛盾と危険、核のごみ
…阪上武／原子力規制を監視する市民の会
- 新潟から…桑原三恵／規制庁・規制委員会を監視する新潟の会
- 佐賀から…石丸初美／玄海原発プルサーマルと全基を止める裁判の会
- 青森から…栗橋伸夫／核の中間貯蔵はいらない！下北の会
- 福井から…石地優／原子力発電に反対する福井県民会議
- 今、求められるエネルギーとは？…吉田明子／FoE Japan
- 質疑

2026年6月26日

原発「建て替え」方針の何が問題か？



国際環境NGO FoE Japan
満田夏花 (みつた・かな)

ポイント

- ① 経済産業省が、原発の「建て替え」の目標案を含む「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」を公表。現在パブリックコメントにかけている
- ② 「建て替え目標」：
2040年代までに2～5基。50年代までに11～14基
- ③ 前提は2040年代～50年代「原発2割」
- ④ 現在稼働している老朽原発は、「最大限活用」し、定検の間隔を延ばすなど稼働率を上げる方針

2040年度のエネルギーミックスは、このようなGXの進展や産業構造の変化を踏まえ、将来の電力需要や発電電力量について一定の幅を持って見通しを示している。その中で、2040年度の発電電力量を1.1兆kWh～1.2兆kWh程度と見込む中、原子力発電は、電源構成の2割程度となる見通しである。2040年より前に既設炉のうち300万kW以上が運転期間60年に到達し、その後に既設炉の脱炭素電源としての供給力を大幅に喪失していくことを踏まえつつ、2040年、そしてそれ以降の経済成長、国民生活の向上のために必要となる脱炭素電源を確保するため、原子力発電所の開発・設置には十数年から20年程度という相当長期のリードタイムが必要であることを考慮しつつ対応を進めることが必要である。

こうした状況を踏まえ、将来の建て替えの必要性について一定の仮定の下で試算すると、2040年代までに約220万kW～550万kW（約2基～5基）、2050年代までに2040年代分も含め約1,270万kW～1,600万kW（約11基～14基）分の原子力発電所の建て替えが必要である。更に、2060年代以降も同様のペースで設備容量の低下が見込まれること、将来の電力需要が想定以上に増加する可能性もあることから、安定供給確保に万全を期すため、少なくともこれらの設備容量分の建て替えを見据え、本指針の取組を推進する。

「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」p.4

【算出根拠】

- 2040年度のエネルギーミックスでは発電電力量や電源構成の割合についていずれも幅を持った見通しを示しており、一義的な数値を算出することはできないが、今回は、原子力発電による発電電力量として1.1兆 kWh~1.2兆 kWhの2割相当が2040年代、2050年代にわたって見込まれると仮定し、それを賄う上で必要な設備容量と、60年運転を仮定した2040年断面、2050年断面の国内で運転可能な設備容量の差分を算出。なお、国内で運転可能な設備容量については、今後の再稼働の進捗や運転延長の状況等により変動しうる。
- 必要な設備容量の算出に当たっては、設備利用率を70%と仮定。
- 建て替えが必要となる原子力発電所の基数の算出に当たっては、大型炉換算で行い、設備容量を1基当たり120万 kWとした。SMRの設備容量を1基当たり30万 kWとした場合、同等の設備容量を確保するためには大型炉1基当たりSMR4基分を要する。

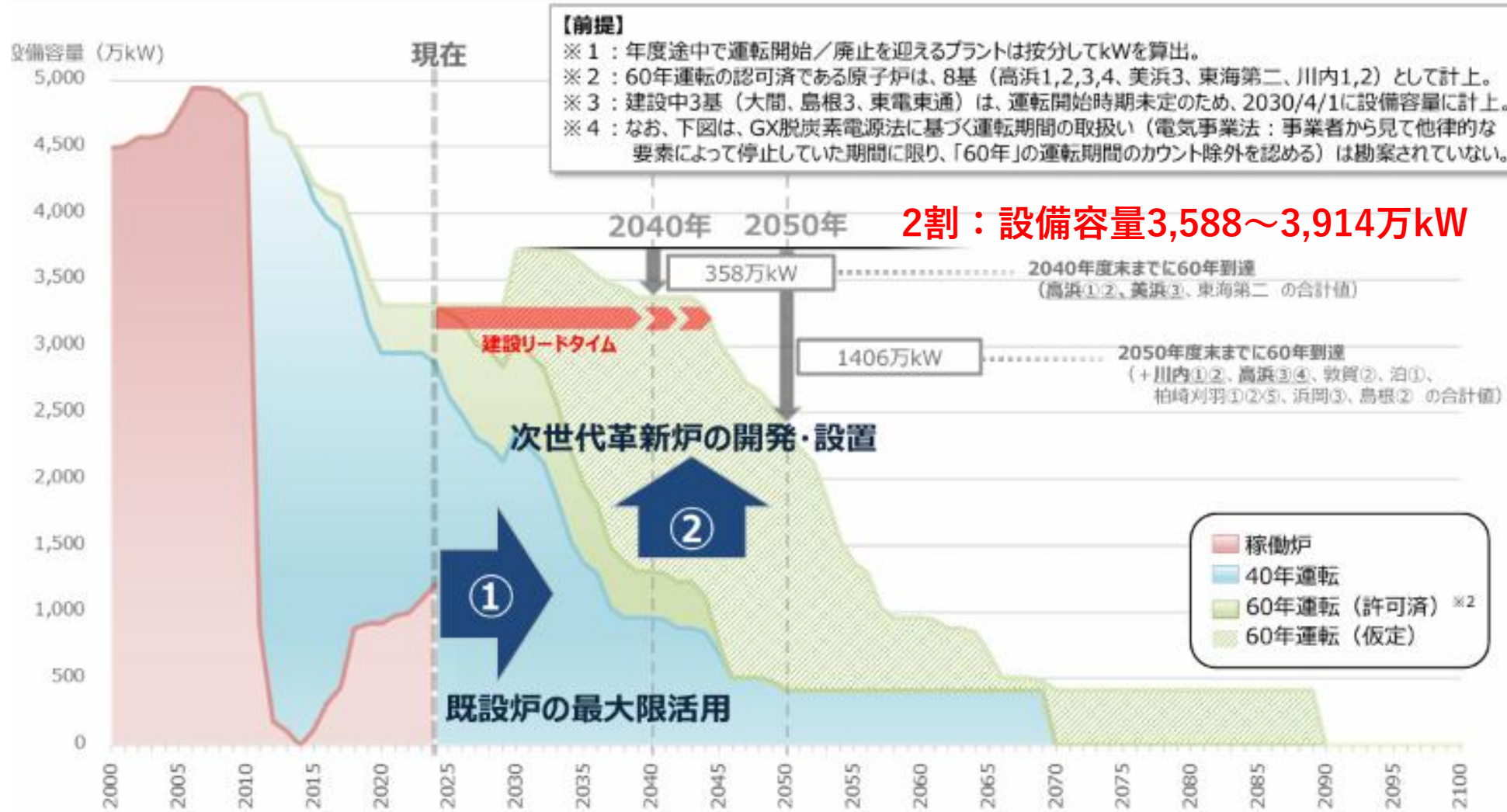
【運転可能な設備容量の考え方】

- 年途中で60年運転を迎えるプラントはその年の設備容量に計上していない。
- 建設中3基（大間、島根3、東電東通）も、設備容量に計上。
- 電気事業法に基づく原子力発電所の運転延長認可制度は勘案していない。

「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」p.5

【参考】既設炉の最大限活用と次世代革新炉の開発・設置

- 2040年エネルギーミックスにおける原子力の比率である2割程度の実現に向けては、**安全性を大前提に原子力発電所の再稼働を進めつつ、設備利用率の向上や、次世代革新炉の開発・設置**など、様々な取組を進めていく必要がある。



原子力発電所の現状

2026年6月5日時点

再稼働
15基

(送電再開日)

設置変更許可
3基

(許可日)

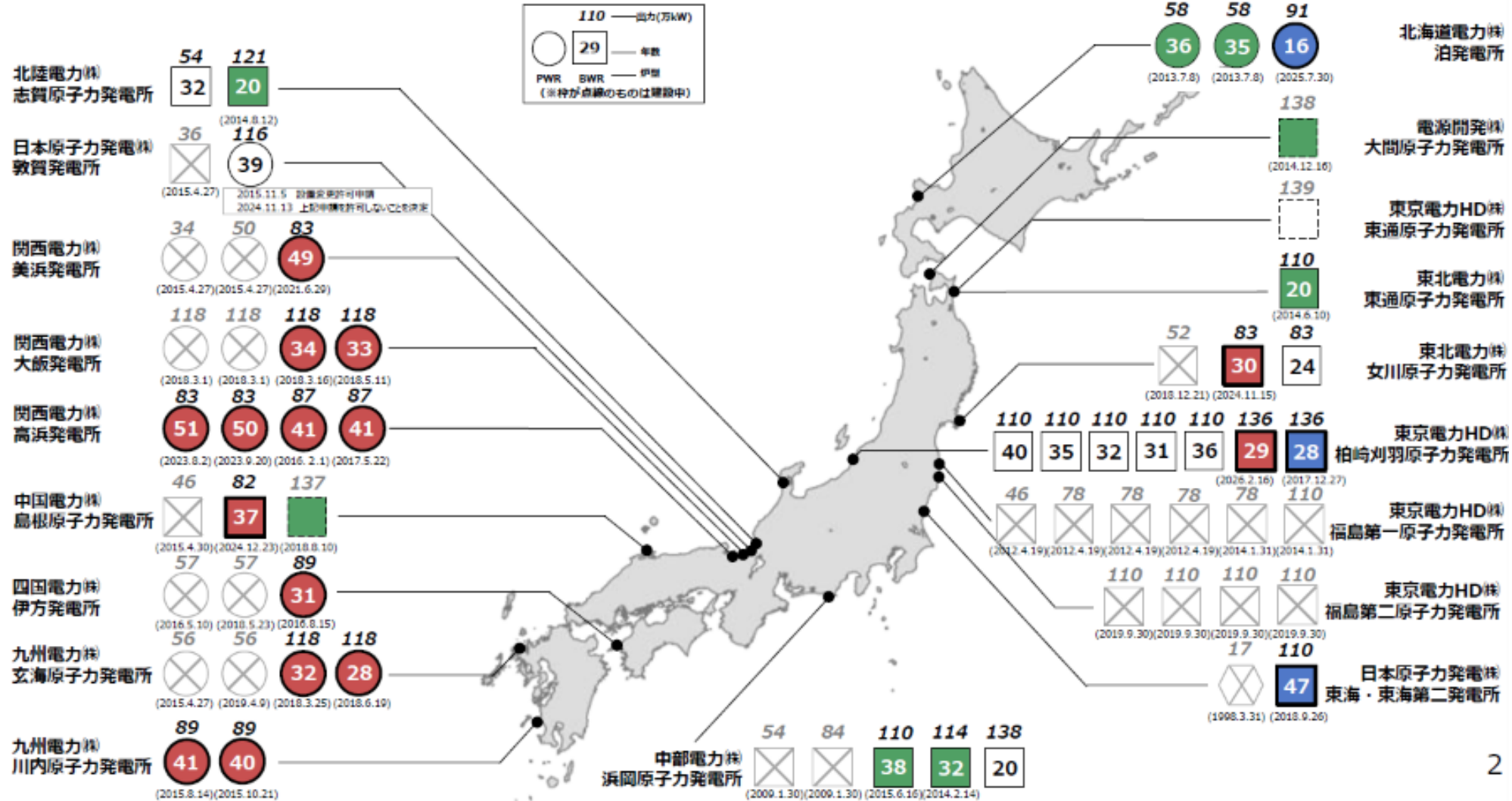
**新規制基準
審査中**
8基

(申請日)

未申請
10基

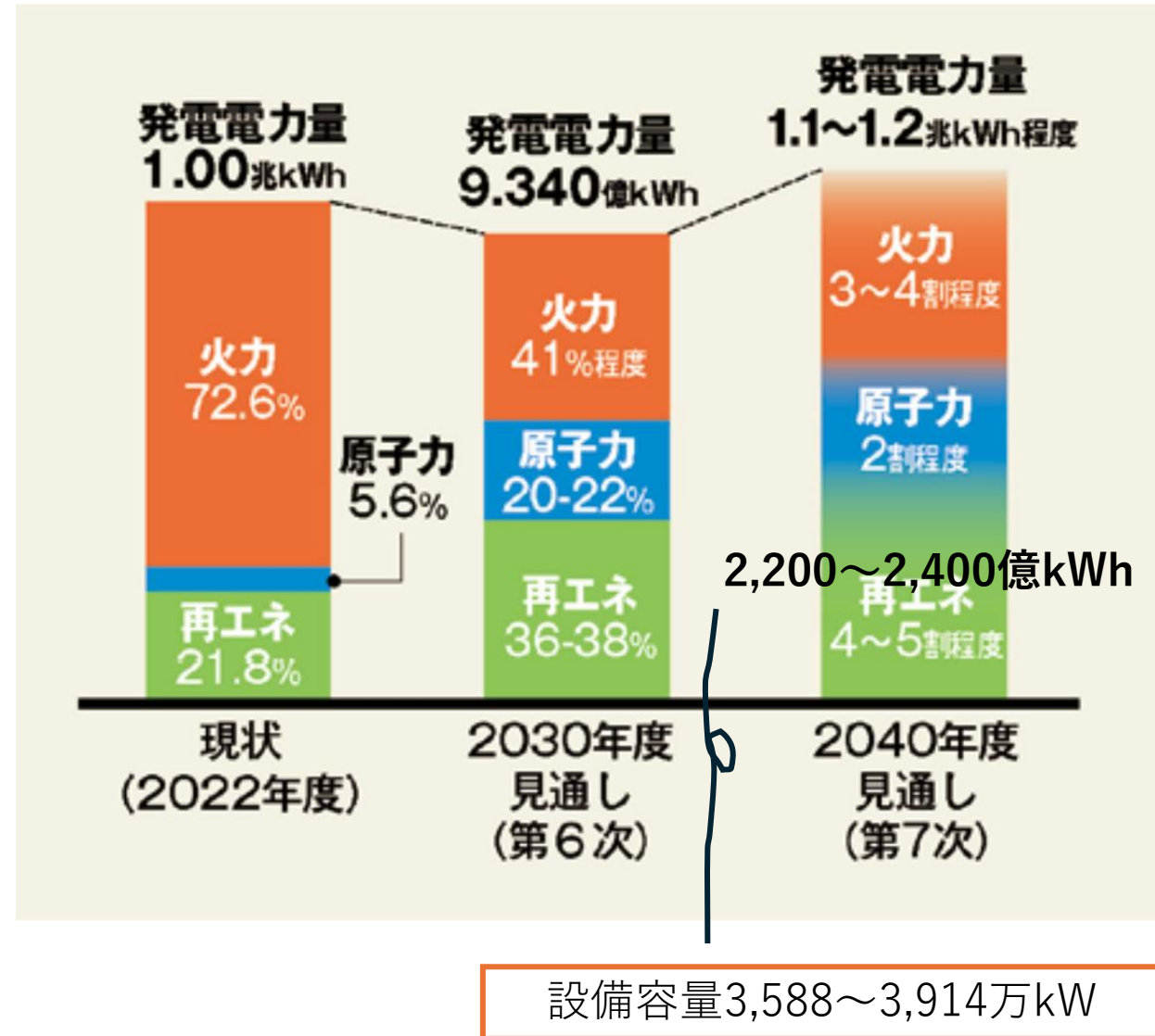
廃炉
24基

(電気事業法に基づく廃止日)



「原発2割」の根拠は？

- 「見通し」としているがその根拠が不明。「**原発の最大限活用**」姿勢をみせるための「2割」？
- **非現実的で危険な目標**
…浜岡原発、柏崎刈羽1～4、志賀原発2なども含まれる？
- **原発の最大限活用**の理由：
①AIやデータセンターによる電力需要の増加、②脱炭素、③エネルギー安全保障——など
→それぞれ反論あり



ステータス	基数	合計設備容量	年間発電電力 (稼働率70%)	
①再稼働済み	15基	1,461万kW	896億kWh	2025年度の 平均設備利用 率は34.1%
②設置変更許可済み・ 未再稼働	3基	337万kW	207億kWh	
③審査中	8基	846万kW	519億kWh	
①～③合計		2,642万kW	1,621億kWh	「2割」に 足りない
④未申請・その他	10基	1,079万kW	662億kWh	
④合計		3,722万kW	2,283億kWh	ようやく 足りる

- ① 女川2、柏崎刈羽6、美浜3、大飯3、大飯4、高浜1、高浜2、高浜3、高浜4、島根2、伊方3、玄海3、玄海4、川内1、川内2
- ② 東海第二、泊3、柏崎刈羽原発7
- ③ 泊1、泊2、東通（東北電）、浜岡3、浜岡4、志賀2、大間、島根3
- ④ 女川3、柏崎刈羽1、柏崎刈羽2、柏崎刈羽3、柏崎刈羽4、柏崎刈羽5、浜岡5、志賀1、東通1（東電）、敦賀2

日本原子力産業協会「日本の原子力発電炉」（2026年6月8日）をもとに算出

「建て替え」という言葉の定義が不明

「老朽原発は危険だから、建て替えた方がいい」？

- 現在、稼働している高浜原発1, 2号機、美浜原発3号機などの老朽原発を止めるわけではない。
- 既存原発は「最大限活用」。すなわち、動かせるだけ動かす。
→ 運転期間の上限が不明
- 「建て替え」基数の算出根拠
… 既存原発を運転開始から60年稼働させることが前提
- すでに稼働を停止して廃止措置中の原発を「建て替え」という建前？ → 別のサイトでもOKということになっている

原発「建て替え」のさまざまな問題点

- 原発を固定化する：超長期にわたりリスクとコストを人々に負わせる
- 放射性廃棄物をさらに増やし続ける
→処分の目途たたず、将来世代への負の遺産が巨大化する
- 建設費、維持費などが高すぎ、民間事業者だけで費用をまかなう見込みがたたない
→公的資金による融資 = 将来的には国民負担
- エネルギーの需要抑制、再エネ導入の邪魔をする
- 大規模集中型で定格出力の電源であり、電力給調整に必要な系統の柔軟性を損なう

緊急署名

未来にわたり人々に危険と核のごみを

14,517 

認証済みの賛同 

原発の
「建て替え」に

反対

7月6日午前中に提出！

参議院議員会館にて、
署名提出行動 & 政府交渉開催予定

Sign Now!!